

平成25年度概算要求 科学技術関係予算の全体ヒアリング資料

平成24年9月12日
国土交通省

<科学技術予算の全体像について>

①国土交通省における課題とその課題解決に向けた主な取組

第4期科学技術基本計画、日本再生戦略及び社会資本整備重点計画等を踏まえ、国土交通省では、東日本大震災を教訓とし、災害リスクの高まり・顕在化へ対応するとともに、昨今の社会経済情勢の変化に対応するため、技術研究開発等の様々な取組を行うこととしている。また、技術研究開発等の取組を実施するにあたっては、より効果的・効率的な実施を図るため、その推進施策の更なる改善を行うこととしている。

②予算重点化の内容

「震災からの復興・再生分野」及び「グリーン・イノベーション分野」への予算の重点化を実施しており、国土交通省においては、全体の54%(205億円:独立行政法人予算を除く)の予算が上記2分野に該当する。前年度予算からの主な変更点(新規・拡充・縮小・廃止)については、p5の通り。

③アクションプラン及び施策パッケージへの取組

「震災からの復興・再生分野」に提案した9施策、「グリーンイノベーション分野」に提案した5施策を中心として、アクションプラン分野への取組を推進する。また、施策パッケージについては、国土交通省としての重点分野として、「海洋フロンティア挑戦のための研究開発」を提案しており、当該取組を推進する。

④各研究開発法人の戦略的な目標と目標達成のための重点的取り組み等

研究開発法人は国土交通省と一体となって、社会資本・住宅の整備、交通機関の安全確保・環境保全等の国土交通省の政策課題を解決するために必要となる技術研究開発を行う。

国土交通省では、東日本大震災を教訓とし、災害リスクの高まり・顕在化へ対応するとともに、昨今の社会経済情勢の変化に対応するため、技術研究開発等の様々な取組を行う。

課題：災害リスクの高まり・顕在化

- ・気候変動による災害リスクの高まり
- ・東日本大震災を教訓とした防災・減災対策の必要性

復興・再生

- ↳
- 課題解決に向けた取組として、アクションプラン「震災からの復興・再生分野」に提案した施策を中心に、技術研究開発等を推進する。(p6を参照)
 - 社会資本整備重点計画では「大規模又は広域的な災害リスクの軽減」を重点目標として位置づけ。

課題：災害リスクの高まり・顕在化

- ・東日本大震災を教訓とした低炭素・循環型社会の構築の必要性

課題：社会経済情勢の変化

- ・革新的エネルギー・環境社会の実現の必要性

グリーンイノベーション

- ↳
- 課題解決に向けた取組として、アクションプラン「グリーン・イノベーション分野」に提案した施策を中心に、技術研究開発等を推進する。(p8を参照)
 - 社会資本整備重点計画では「持続可能で活力ある国土・地域づくり」を重点目標として位置づけ。

課題：社会経済情勢の変化

- ・環境の変化に対応した新産業・新市場の創出

産業競争力

- ↳
- 課題解決に向けた取組として、提案している重点施策パッケージ「海洋フロンティア挑戦のための研究開発」に含まれる施策を中心に、技術研究開発等を推進する。(p10を参照)